



RDFセンターでの死亡事故は 市の責任を明確にした 総括が必要だ

日本共産党議員団 橋積 和雄議員

問 RDFセンターでの死亡事故は重大な事故であり、徹底した原因究明を行うとともに、再発防止策を聞きたい。

答 大牟田労働基準監督署から、安全衛生指導書による行政指導がなされている。それを受けて、清掃時にコンベヤーの停止を確認して作業すること、事故現場のコンベヤー一点検口に防護柵を設置すること、搬送コンベヤーの安全作業基準、手順書を作成するなどの対策を講じている。

問 消費税の増税は、地域経済をどん底に突き落とす。きっぱりと反対の態度をとるべきだと思うがどうか。

答 希望が持てる社会保障の実現が求められており、国と地方の安定財源が確保されることや、増税分5%のうち1.54%が地方分として確保された点は一定評価できる。しかし、消費税率の引き上げについては、低所得者への十分な対策を講ずる必要があり、高齢化が進む本市においては、特に市民生活への影響を危惧している。

問 農業・医療・雇用を壊すTPP参加に、きっぱりと反対の意思表示をすべきだと思うがどうか。

答 TPPについては、すべての品目について関税が撤廃され、特に農業への影響が大きいと言われている。貿易立国の我が国にとって、TPP参加は大変難しい問題であり、本市の農業と地域の産業をどう守って推進していくのかということを念頭に置き、国の動向を注視していきたい。

問 近代化産業遺産を活用したまちづくりプランについては、中国人・朝鮮人の強制連行、強制労働などの歴史をきちんと記述・検証し、プランに生かしていくべきだと思うがどうか。

答 囚人労働や、強制労働、炭じん爆発などの書き込みが足りないのではないかという御指摘をいただいている。そういった意見も踏まえ、中国や朝鮮からの炭鉱労働のための連行、三川坑の炭じん爆発、三池争議といった出来事についても、歴史的記載の中で追加記載を行っており、表現については修正などの検討をしていきたい。



財政構造強化指針のポイントと 今後の財政見通しは

自由民主党議員団 田中 正繁議員

問 財政構造強化指針はどこに重きを置いて進めていくのか。また、今後の財政見通しについて聞きたい。

答 26年度には再び単年度赤字が生じる見込みとなっており、国の動向や本市の状況等を踏まえ、事業の実施に必要な財源を確実に見積もり、新たに財政計画を策定して、今後の見通しを説明したい。指針で定めたルールを守り、財政の抜本的改革に取り組むとともに、将来への投資を行い、地域活性化と市民生活向上に努める。

問 メガソーラー事業の方向性について聞きたい。

答 同事業を初め、エネルギー関連産業の振興に取り組み、企業誘致や産業振興に努め、情報発信を続けていく。

問 指定避難所の耐震化の状況と収容人数、及び手鎌南川河川改修事業の今後の方向性について聞きたい。

答 指定避難所43施設130棟の耐震化率は64.6%、収容人数は最大3万2千人であり、小中学校は27年度までに耐震化を行う。昭和49年築の市民体育館も整備の必要性を認識している。手鎌南川河川改修事業は、調節池設置と河川拡幅を計画しており、地域に説明し事業を推進する。

問 防災計画と地域コミュニティーのかかわりはどうか。

答 地域防災計画において、減災の考え方とコミュニティーの視点も盛り込んでいくことにしている。

問 県道の整備はどう進めていくのか。

答 南関大牟田北線及び勝立三川線は県に整備の要望を行っている。大牟田高田バイパスは県において地元協議中であり、今後も県や地元と調整し、整備を促進したい。

問 近代化産業遺産を活用したまちづくりプランをどう展開し、実現していくか、具体的な取り組みを聞きたい。

答 施設を身近に感じるような取り組みが重要である。多くの方が参加できる仕組みが必要で、市民・団体・事業所等の参画が得られるよう、組織づくりを進めていく。

問 買物難民、交通弱者対策としての出張商店街の展望及びバス路線減への対策を聞きたい。

答 出張型商店街事業は15カ所を実施。意見等を踏まえ支援を継続したい。バス路線については、事業者と積極的に協議し、市民の利便性確保に努めたい。